

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光プロモーションの推進				所管	文化産業観光部		
							観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	175	計画事業名	観光プロモーションの推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 38 戦略的なプロモーションの展開					[事業開始]	平成15年度	
	根拠法令等	その他	[法令等名] なし			[終了予定]	- 年度		
	事業対象	直接の対象 : 国内外の観光客及び旅行代理店等 最終的な対象 : 国内外の観光客							
	事業目的	豊富な観光資源を有する台東区の魅力を様々な広報媒体を活用して積極的に発信するとともに、シティセールスを通して他地域の住民や旅行会社等に効果的なアピールをすることにより、地域経済の活性化を図る。							
	事業内容 [H30年度]	①国内外シティセールス: 国内(資料参加含む)15件、海外(資料参加含む)37件(13か国) ②東アジア向けフリーペーパー等、海外の雑誌媒体を活用した広告掲載: 2誌4回掲載 ③地方との連携によるモデルルートの造成及び情報発信: ・東京を起点とした日光・会津ルートへのFITリピーター誘致事業 (連携先: 関東運輸局、日光・会津観光軸活性化推進検討会)、実施時期: 9~3月 ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会(連携先: 千葉県富里市、岩手県雫石町、高知県安芸市)							
	委託の有無	一部委託	委託内容		・雑誌媒体等への広告掲載、広告制作委託 ・広域連携事業実施委託				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	各種媒体を活用した広告掲載	回	10	5	5	5	10	50.0%
		シティセールス回数	回	10	9	11	8	10	80.0%
	成果指標	区内年間観光消費額	億円	増加	2,672	-	5,014	-	-
	決算額 (単位: 千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					19,340		21,840		17,613
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			11,138		7,176		11,902
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			18,153		20,299		15,091
その他のコスト (扶助費・補助費など)			1,188		1,542		2,523		
総経費			30,479		29,017		29,516		
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			2,926		2,324		1,972	
	一般財源 (区負担額)			27,553		26,693		27,544	
課題及び今後の進め方	訪日外国人観光客が増加を続ける中で、リピーターを区内へ誘客できるよう、「平成30年度 観光統計・マーケティング調査」の結果から、プロモーションの方向性やターゲット国等を検討し、より効果的で実効性ある観光プロモーション戦略の立案が必要である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	東南アジアを中心としたインバウンドの増加など観光情報需要の高まりに対応し、本区の魅力を発信している。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後を見据え、効果的な観光客誘致を図るため、引き続き戦略的なシティセールスや宣伝活動を行う必要がある。						
	効率性	3	国や都が自治体向けに海外プロモーションをサポートする事業を行っており、その事業を活用するとともに、国内外の旅行会社及びメディアに対し、観光素材画像及び動画を提供し、各社媒体で活用し区をPRしてもらう等、経費をかけず効果が得られるよう積極的に取り組んでいる。						
	手段の適切性	3	対象国により訴求力のあるメディアや広告内容が異なるが、各広告媒体によるアンケート結果や日本政府観光局の調査等で適時適切に情報収集しており、対象国ごとに、より効果が期待できる手段でプロモーションを行っている。						
	目的達成度	4	「平成30年度 観光統計・マーケティング調査」では、本区への入込観光客数は約5,583万人と前回調査から522万人、およそ10%増加している。また、年間観光消費額(5,014億円)及び一人当たり観光消費額(8,982円)ともに前回調査から増加しており、本事業の目的は達成できている。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
「平成30年度 観光統計・マーケティング調査」では、観光客数及び観光消費額がともに増加しており、観光客のニーズを的確に捉え、本区の観光資源の最新情報を効果的に発信できている。今後も更なる地域経済の活性化を図るため、観光客の区内滞在時間を増加させるような魅力あるモデルコースを提案・発信するなどし、引き続き効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	